

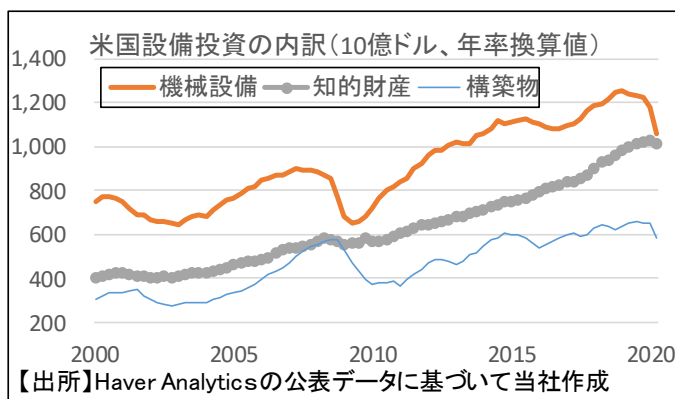
米国企業の競争力を支える知財投資

2020年10月6日

りそなアセットマネジメント 運用戦略部
チーフ・ストラテジスト チーフ・エコノミスト 黒瀬浩一

コロナ禍が続く中、アフターコロナを見据えた前向きな胎動が活発化しつつある。欧州はグリーン化、中国は5Gなどの新社会資本整備と内需拡大の「双循環経済」を政府が打ち出した。日本はデジタル庁の設置構想に加え、「サプライチェーン強靱化プログラム(補助金)」を創設、予算総額2200億円に対し9月上旬で1.9兆円の応募と全く足りない状況になっている。また、日豪印はサプライチェーン・イニシアティブの創設で合意した。まだ詳細は明らかではないが、米国が呼びかけた対中包囲網である「新民主主義連合(new alliance of democracies)」が具体的な形となったものと理解してよいだろう。米国は、政府が明示的に経済政策の方向性を示したわけではない。しかし、いくら中国の補助金行政をWTOルール違反と非難しても何も変わらないことから、「目には目を」を実践して、自国の半導体産業に250億ドルの補助金を注入する検討に入った。ただ伝統的に米国では、政府の方針よりも、規制緩和を進めて民間ビジネスの邪魔をしないで欲しい、という企業家精神が重要視される。ここが健在かどうかは、民間企業部門の投資意欲が委縮して貯蓄超過となり、代わりに政府部門が肥大化して財政赤字が累積する悪循環に入る「日本化」を阻止できるかどうかの最大のポイントになるだろう。

米国は、今年に入って設備投資比率(設備投資額/GDP)は14%前後で安定しており全く低下していない。設備投資そのものはコロナ禍で減少したものの、GDPも落ち込んだため、比率としては横ばいだ。重要なのはその中身だ。設備投資は、機械など製造設備、ビルなど構築物、特許権や著作権などの知的財産権(知財)の3つに分けられる。図表にある通り、知財への投資は、2000年代前半のITバブル崩壊、2008年のリーマンショックなど景気後退局面でも大きく落ち込むことはなかった。このコロナ禍においても、高水準を維持している。個別企業でも知財を活用して変貌する例が出ている。マットレス業界では、最王手が破綻する一方、スリープテックや世界観というブランド価値など知財を活用して新興企業キャスパー社が最大手にの上昇があった。アマゾン効果で劣勢だったウォルマートは、巨額の知財投資でほぼ別の会社に生まれ変わって復活した。ここ数か月間のように大きな景気後退の直後にM&AとIPOがブームとなるのは異例だが、原動力は知財だ。



歴史的に大きな経済危機は、変革のチャンスでもある。中国では2003年のSARSで非接触が社会の要請となった後、ネットショッピングとキャッシュレス決済が一気に普及した。米国では2008年のリーマンショックの後、節約の要請に応じて乗り合いタクシーのウーバーや民泊のエアBnBが生まれた。米国NASDAQの時価総額は約1800兆円に対し、日本のマザーズは7兆円だ。この無限ともいえる大きな改善の余地を活かし、アフターコロナに備えた前向きな胎動が日本でも起こることを期待したい。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補充書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。